

「チャレンジする市役所」への変革！

第5次結城市行政改革大綱行動計画

結城市行政改革大綱アクションプラン

令和3年度～令和7年度

令和3年3月

結城市

目次

第1章 アクションプランについて

- 1 策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 アクションプラン取組一覧

- 1 取組一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 取組シートについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第3章 取組内容

- 1 取組項目
 - I 市民と行政がともに支えあう体制づくり
 - (1) 協働による行政の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) 広聴広報の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (3) 参画機会の確保と透明性の向上・・・・・・・・ 12
 - II 自立した行政経営の構造づくり
 - (1) 行財政運営の効率化と公共施設マネジメント・・ 15
 - (2) 自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化・・ 19
 - (3) 人材の育成と挑戦する組織づくり・・・・・・・・ 25
 - (4) 出資団体の適正化と広域行政の推進・・・・・・・・ 31
 - III 情報化社会に対応した行政サービスの向上
 - (1) マイナンバーカードの普及促進と利活用・・・・・・・・ 33
 - (2) 行政サービスの充実と個人情報の安全管理の強化・・ 35
 - (3) ICTの積極的な活用による生産性の向上・・・・・・・・ 39

第1章 アクションプランについて

1 策定の目的

この度、結城市総合計画の実行を下支えするため策定していた結城市行政改革大綱を第6次結城市総合計画の中に入れ、第5次結城市行政改革大綱である『「チャレンジする市役所」への変革！』を策定することとなりました。

『「チャレンジする市役所」への変革！』の基本的な考え方において、その推進方針については、「具体的な取組についてのスケジュールや数値目標を定める【アクションプラン】を作成し、柔軟かつ機動的に推進する」とこととされていることから、結城市行政改革大綱アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）を策定するものです。

2 計画の内容

アクションプランは、『「チャレンジする市役所」への変革！』において定めた【取組内容】を単位として、計画期間内における具体的な実施内容や最終的な到達目標をとりまとめたものです。

なお、行政改革の進捗状況や社会情勢の変化に応じて、計画期間中に変更する必要が生じた項目等については、随時見直しを図り、アクションプランの内容を修正するものとします。

3 計画の期間

第6次結城市総合計画の前期基本計画と同様に、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度の5年間を計画期間とします。

なお、アクションプランの過年度分の実績については、【取組実績】として追記をしていきます。

4 進行管理

アクションプランは、結城市行政改革推進本部において、進行管理していきます。

また、進捗状況については、各年度終了後に実施状況の総括などを行い、市の広報紙やホームページ等において、公表していきます。

第2章 アクションプラン取組一覧

1 取組一覧

基本方針	重点項目	推進項目	No	取組内容	主担当課	
I 市民と行政が ともに支えあ う体制づくり	(1) 協働による 行政の推進	市民協働の推進	1	市民参画・市民活動支援事業	まちづくり協働課	
			2	環境美化パートナーシップ事業	まちづくり協働課	
		民間との連携 ・協働強化	3	包括連携協定の充実と連携企業等の拡大	企画政策課	
			4	民間企業やNPO等との協働事業の推進	まちづくり協働課	
			5	市民活動団体の育成	まちづくり協働課	
	(2) 広聴広報の推進	情報発信の強化	6	SNSを活用した情報発信	秘書課	
			7	結城ケーブルテレビの活用	秘書課	
		市民本位の 行政サービスの提供	8	市長との意見交換会の開催	秘書課	
	(3) 参画機会の確保と 透明性の向上	開かれた行政運営 の推進	9	パブリックコメント制度等の充実	企画政策課	
			10	公募委員・女性委員の積極的な登用	まちづくり協働課	
			11	情報公開条例の適正な運用	総務課	
II 自立した行政 経営の構造づ くり	(1) 行財政運営の効率化 と公共施設マネジ メント	効率的な行財政運営 の推進	12	行政評価事業	企画政策課	
			13	公共施設マネジメント事業	契約管財課	
		民間活力の利活用 の推進	14	指定管理者制度の導入の見直し	総務課	
			15	民間委託やPFI等の民間活力導入の推進	総務課・契約管財課	
	(2) 自主財源の確保と経 費削減合理化等によ る財政の健全化	幅広い手法による 財源の確保	16	ふるさと結城応援寄附金推進事業	契約管財課	
			17	企業版ふるさと納税事業	企画政策課	
			18	みなす課税の実施	税務課	
			19	市税等の収納率の向上	収納課	
			20	使用料・手数料・負担金の見直し	財政課	
	(3) 人材の育成と挑戦す る組織づくり	財政健全化に向けた 取組強化	21	公営企業会計の健全化の推進	財政課	
			22	職員研修事業	総務課	
		市民に信頼される 人材の育成	多様で柔軟な 働き方の推進	23	労務管理の徹底とメンタルヘルス対策の推進	総務課
				24	ワークライフバランスの推進	総務課
				25	定員管理計画の管理	総務課
		挑戦する組織づくり	26	26	組織のスクラップアンドビルド	総務課
				27	イノベーションチャレンジの推進	企画政策課・総務課
	(4) 出資団体の適正化と 広域行政の推進	出資団体改革の推進	28	出資団体のあり方を見直し	総務課	
広域行政の推進		29	定住自立圏構想の推進	企画政策課		
III 情報化社会に 対応した行政 サービスの向 上	(1) マイナンバーカードの 普及促進と利活用	マイナンバーカードに よる利便性の向上	30	コンビニ証明書交付事業	市民課	
			31	マイキープラットフォームを活用した独自サービスの検討	企画政策課	
	(2) 行政サービスの充実 と個人情報の安全管 理の強化	多様な行政窓口 の実現	32	市民行政サービス窓口の充実	市民課	
			33	電子申請の充実	総務課	
		情報セキュリティ の強化推進	34	情報セキュリティ対策の実施	総務課	
	35		C S I R T (シーサート)の整備	総務課		
	(3) ICTの積極的な活 用による生産性の向 上	新しいテクノロジー の導入	36	5Gの活用検討	総務課	
			37	ICT技術の活用推進 (AI・RPAの導入等)	総務課	
		ICT環境の充実	38	テレワーク環境の充実	総務課	
39			電子決裁の拡充 (ペーパーレス化の推進)	総務課		

2 取組シートについて

アクションプランの具体的な取組内容における、シートの見方は次のとおりです。

No. ① 結城市行政改革大綱アクションプランシート


取組内容	②				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』			④	
				主担当課	
	③			⑤	
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
⑥					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
⑦					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			⑧		
指標	⑨				
取組実績			⑩		
評価			⑪		

項目	説明
①No	取組内容全体の通し番号であり、アクションプラン取組一覧のNoを表示しています。
②取組内容	取組内容の名称です。
③総合計画体系	第6次結城市総合計画における体系を表示しています。
④分類	総合計画において「主要事業」「重点事業」に該当していれば表示します。
⑤主担当課	取組内容を推進する部署名になります。
⑥概要・方向性	取組内容の概要・方向性について記載しています。
⑦手段	目標達成に向けての取組内容等を記載しています。
⑧年次計画	計画的に推進するため、各年度の計画を示しています。
⑨指標	取組内容が達成できたかを判断する指標になります。目標の名称、年度ごとの指標、実績数値の順に記載します。ただし、指標を設定できない実施項目では空欄になります。
⑩取組実績	実施した内容を記載しています。
⑪評価	実績をもとに、今後の課題や推進方策について記載します。ここで記載した内容を反映し次年度の計画の見直しを行います。


第3章 取組内容

No. 1

結城市行政改革大綱アクションプランシート

取組内容	市民参画・市民活動支援事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』			重点事業	
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり			主担当課	
	協働による行政の推進			まちづくり協働課	
	市民協働の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
地域コミュニティの活性化とともに住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業及び行政が共に考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ふれあい出前講座の開催 ○まちづくり連続講座（一般市民向け、高校生向け） ○協働のまちづくり活動報告市民講座 ○協働のまちづくり推進委員会の開催 					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい出前講座 ・連続講座（一般市民、高校生） ・活動報告市民講座 ・協働のまちづくり推進委員会 				
指標	ふれあい出前講座の実施回数				
	40回	50回	50回	50回	50回
取組実績					
評価					

取組内容	環境美化パートナーシップ事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	重点事業			
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり	主担当課			
	協働による行政の推進	まちづくり協働課			
	市民協働の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>環境美化活動を通して協働のまちづくり及び地域コミュニティの活性化を図る。また、身近な公共空間の環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民団体や企業等との協働による「きれいなまち」を実現する。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>市民団体や市内に所在する企業等が市との合意により、道路や緑地等公共的な場所の清掃・除草作業を行い、市はその活動に対し必要な支援を行う。 ○市民団体等への活動支援(物品等の貸与・支給、傷害保険加入) ○参加者の募集広報及び事業の啓発活動 ○活動に対する表彰状の贈呈</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加者の募集広報 及び事業の啓発活動 活動に対する表彰 状の贈呈				
指標	環境美化パートナーシップ合意団体数				
	44団体	45団体	45団体	46団体	46団体
取組実績					
評価					


取組内容	包括連携協定の充実と連携企業等の拡大				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	協働による行政の推進		企画政策課		
	民間との連携・協働強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
本市が抱える地域課題に対して、行政と民間企業等が双方の強みを生かして協力・連携しながら課題解決を目指すため包括連携の協定を目指す。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
企業や大学等との連携に関する検討を行うとともに、効果的な案件に関しては具体的な協議を開始する。また、既に協定済みの案件に関しては、連携協定に基づく各種取組を実施する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	連携(協定)に向けた検討・協議				
指標	※検討・協議事業のため指標は設定しない				
取組実績					
評価					

結城市行政改革大綱アクションプランシート


No. 4

取組内容	民間企業やNPO等との協働事業の推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	協働による行政の推進		まちづくり協働課		
	民間との連携・協働強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
市民団体等が自主的・自発的に行う公益的な事業に対し経費の一部を補助することで、市民の多様な発想を活かし、市民活動の活性化を促す。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
公募型補助金制度の実施及びNPO法人設立認証事務(平成27年度県から移譲)を行う。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公募型補助金制度の実施				
	NPO法人設立認証事務				
指標	公募型補助金交付件数				
	15件	18件	18件	18件	18件
取組実績					
評価					

取組内容	市民活動団体の育成				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	協働による行政の推進		まちづくり協働課		
	民間との連携・協働強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
市民が行う自発的な社会貢献活動を支援することにより、市民と行政が協働のまちづくりを推進し、快適な住みよいまちになることを実現する。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動に関する情報の発信、広報の実施 ○市民活動に関する相談、育成 ○登録団体のスキルアップ、交流の促進 					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動	→			
	交流サロンの開催	→			
指標	市民活動支援センター登録団体数				
	49団体	50団体	50団体	50団体	50団体
取組実績					
評価					

取組内容	SNSを活用した情報発信				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	広聴広報の推進		秘書課		
	情報発信の強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
デジタルデバイスから市政情報を取得する市民が増えている現状である。市ホームページ以外からも情報を発信することにより、より地元への関心を高め、市政を自分事として捉えてもらうことができる。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
フォロー・友だち追加・チャンネル登録数を増加させるため、市公式SNSを広く周知する。各種SNSの特徴に合わせ、情報を配信していく。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	SNSによる情報発信				
指標	SNSによるタイムリーな情報発信				
	—	—	—	—	—
取組実績					
評価					

取組内容	結城ケーブルテレビの活用				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり				主担当課
	広聴広報の推進				秘書課
	情報発信の強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>市政情報を映像や文字情報で放送できるため、身近で安易な情報発信ツールとして重要である。紙面やインターネットなどからの情報提供を補完し、情報取得困窮者を救うことができる。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>催事や事業内容を適時提供し、ニュースとして地域に発信する。 職員が番組等に出演し、身近な市政情報の発信を行う。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市政情報番組への出演協力 自治体広報番組の製作放送				
指標	市政情報番組への出演協力				
	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
取組実績					
評価					

取組内容	市長との意見交換会の開催				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	広聴広報の推進		秘書課		
	市民本位の行政サービスの提供				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
本市では、広聴活動の一環として市長と市民が対話をする機会を設けてきたが、意見の多くは自治会等からの要望に類似していたのが現状である。これらを踏まえ、令和2年度から市民の建設的な提案や意見等を市政に生かすため、市が事前にテーマを設定し、市長と市民による意見交換会を実施している。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
市が事前にテーマを設定し、テーマに関係する市民や団体等を調整し、市長との意見交換会を実施する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	意見交換会実施				
指標	開催回数				
	3回	3回	3回	3回	3回
取組実績					
評価					

取組内容	パブリックコメント制度等の充実				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり				主担当課
	参画機会の確保と透明性の向上				企画政策課
	開かれた行政運営の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>市の政策形成過程の公正を確保し、透明性の向上に資するとともに、市民参画の機会の拡大を図り、もって市民等との協働のまちづくりの推進に寄与することを目的にパブリックコメントを実施する。意見募集・結果報告については、市民に対し市ホームページ等で公表する。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>結城市パブリックコメント手続に関する要項に基づき、市の基本的な政策等の策定に当たり、その趣旨・目的・内容その他必要な事項を公表し、市民等からご意見、情報及び専門的な知識の提出を受け、政策決定の参考とする一連の手続を行う。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	パブリックコメントの実施 制度理解のPR				
指標	提案者数				
	平均2人	平均2人	平均2人	平均2人	平均2人
取組実績					
評価					

取組内容	公募委員・女性委員の積極的な登用				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり				主担当課
	参画機会の確保と透明性の向上				まちづくり協働課
	開かれた行政運営の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>男女が性別にかかわらず、自らの意思で社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、個人として能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成を目指すうえで、政策・方針決定過程の場への女性の参画は不可欠である。しかし、本市における政策・方針決定の場への女性の参画は十分とは言えない状況である。そのような場へ女性が参画することの意義について啓発し、女性の登用を促進させるとともに、性別にかかわらず多様な価値観を持つ人材を行政や市政運営へ参画を促し、誰もが地域社会の一員として活躍できる社会を目指す。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>○女性が参画することの意義についての理解を促すため、講演会や職員研修会を実施 ○審議会委員等へ就任する女性人材を増やすため、女性人材登録制度の運用促進 ○行政や市政運営への参画意欲を高めるため、男女を問わず参加できる講演会やセミナーを実施</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性人材登録制度の周知、運用促進 ・第3次男女共同参画基本計画の周知、進捗管理 ・男女共同参画推進講演会等の開催 ・職員研修の実施 ・女性団体への支援 				
指標	審議会等の女性登用率				
	30%	30%	30%	30%	30%
取組実績					
評価					

取組内容	情報公開条例の適正な運用				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	I 市民と行政がともに支えあう体制づくり		主担当課		
	参画機会の確保と透明性の向上		総務課		
	開かれた行政運営の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>情報公開条例に基づき、行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な行政の推進に資することを目的とし、適切な情報公開と積極的な情報提供を図る。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>令和3年4月1日に改正された結城市情報公開条例に基づき、情報公開請求に対して適切な処理を行い、住民の市政への理解と信頼を深め、市民参加による行政を推進する。また、請求方法の見直し等、情報公開制度の利便性向上に係る検討を実施する。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	情報公開制度の利便性向上の検討				
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	行政評価事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	II 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	行財政運営の効率化と公共施設マネジメント		企画政策課		
	効率的な行財政運営の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>本市における効率的な行政運営を推進するとともに、行政の透明性を確保し市民に開かれた市政運営を図るため、結城市が実施する事務事業に対し行政評価を実施する。行政評価結果については、市民に対し市ホームページ等で公表する。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>結城市行政評価実施要項により、前年度の主要事業の実施状況を評価・検証するとともに、その結果に基づいた事業の具体的な見直し・改善等を行い、翌年度以降の行政運営に適切に反映させる。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事務事業評価の実施・公表				
指標	廃止・統合事業数				
	5事業	5事業	5事業	5事業	5事業
取組実績					
評価					




取組内容	公共施設マネジメント事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	行財政運営の効率化と公共施設マネジメント		契約管財課		
	効率的な行財政運営の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>「インフラ長寿命化基本計画」に基づく国からの要請を踏まえ「結城市公共施設等総合管理計画」が策定された。公共施設等の効果的・効率的な再配置、管理方針、活用方針を計画・推進することで、効率的な施設運営と行財政運営を図る。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>○公共施設等総合管理計画の改定・計画進行管理⇒H29. 3月策定、計画期間30年、5年毎改訂 ○個別施設計画の策定・改訂・計画進行管理⇒計画期間は総合管理計画と同様、随時更新 ○公共施設マネジメントシステムの運用⇒公共施設の基礎データや運営データの管理</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画改定 個別施設計画策定 公共施設マネジメントシステム保守 (R2~4年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画進行管理 個別施設計画進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントシステム保守 (R5~7年度) 		
指標	施設保有量縮減目標(延床面積24,000㎡縮減)の達成率				
	3.9%	7.8%	11.7%	15.6%	19.5%
取組実績					
評価					

取組内容	指定管理者制度の導入の見直し				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり				主担当課
	行財政運営の効率化と公共施設マネジメント				総務課
	民間活力の利活用の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>公の施設の管理運営において、住民サービスの向上と管理経費の縮減を目的として創設された指定管理者制度について、制度導入が適当である施設に対し、積極的に制度の活用を図る。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>指定管理者制度を導入している施設について運営方法の検証を行うとともに、制度未導入の施設について導入の適否の検討を行う。また、定期的かつ継続的に検証及び評価を行うため、モニタリングを実施する。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	指定管理モニタリングの実施				
	モニタリング項目の見直し				
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	民間委託やPFI等の民間活力導入の推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり				主担当課
	行財政運営の効率化と公共施設マネジメント				総務課
	民間活力の利活用の推進				契約管財課
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
施設ごとの最適な運営方法の検証により、施設運営の効率化と経営の改善、経費の縮減等を図り、公共施設の有効活用を目指す。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
業務の民間委託を推進するとともに、民営化等についてもその可能性を検証し、施設の実状に応じた運営管理体制の改善を行う。また、既存公共施設の規模の見直しに加え、民間のノウハウや資金等を活用するPFIの導入について調査研究し、経営的な観点から施設の効果的・効率的な再配置、管理運営方法等の見直しを実施する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	結城市民間委託ガイドラインの推進				
	PPP/PFI導入事業の研究・検討				
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	ふるさと結城応援寄附金推進事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	重点事業			
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり	主担当課			
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化	契約管財課			
	幅広い手法による財源の確保				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>ふるさと結城応援寄附金制度を推進することにより、新たな自主財源の確保・増加を見込む。 また、返礼品を地域特産品とし、市内事業者が取り扱うことで地場産業の育成及び地域活性化を推進する。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>○専門インターネットサイトを運用し、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。 ○公金収納代行サービス(カード決済・ゆうちょ振込・コンビニ決済等)を運用し、利便性向上と寄附額の増加を図る。 ○返礼品(地域特産品)を市内事業者から公募し、充実を図る。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ふるさと納税制度の利用促進				
	返礼品の拡充				
指標	寄附額				
	200,000千円	220,000千円	250,000千円	270,000千円	300,000千円
取組実績					
評価					


取組内容	企業版ふるさと納税事業					
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	重点事業				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり	主担当課				
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化	企画政策課				
	幅広い手法による財源の確保					
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)					
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】						
<p>本市の地域再生計画で定めた事業に対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額が控除される「企業版ふるさと納税」制度を活用し、地方創生事業の更なる推進を図る。</p>						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						
<p>企業版ふるさと納税制度及び活用事業提案を積極的にPRすることで、寄附企業の応募を促す。また、すでに寄附を受けている対象事業に関しては、その事業目的達成のため計画的に事業を推進するとともに、あらかじめ設定したKPIの実現を目指す。</p>						
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	制度活用PR					
指標	SCBふるさと応援団事業の実施				寄付金を活用した事業の実施	
	制度活用例数					
	1社	1社	1社	1社	1社	
取組実績						
評価						

取組内容	みなす課税の実施				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革！』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化		税務課		
	幅広い手法による財源の確保				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>土地区画整理事業「北西部四ツ京地区」の事業進捗により土地の現況の地積や形状が登記簿と異なってきた。固定資産税の賦課にあたり、地方税法に基づき、仮換地や保留地の使用又は収益者にみなす課税を実施する。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>新たに、土地区画整理事業「北西部四ツ京地区」の不動産鑑定を行い、区画整理の固定資産路線価を付設する。また、仮換地や保留地の地積や形状により評価を行う。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	不動産鑑定の準備 仮換地、保留地資料整備	不動産鑑定委託	路線価付設 現地調査	みなす課税実施	  
指標	みなす課税の実施状況				
	—	—	—	実施	実施
取組実績					
評価					

取組内容	市税等の収納率の向上				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化		収納課		
	幅広い手法による財源の確保				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
市税・国民健康保険税の現年度の徴収を強化し、滞納繰越額の縮減を進めることにより、過年度の滞納整理に係る業務量の削減に努め、収納率の向上と安定した自主財源の確保を図る。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
○現年度未納の催告及び早期の滞納処分 ○差し押さえた不動産等の公売 ○多様な納税方法(口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリ収納)の推進及び周知					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・一斉催告 ・早期滞納処分 ・不動産等公売 ・多様な納税方法の推進				
指標	市税の現年度収納率				
	98.82%	98.84%	98.86%	98.88%	98.90%
取組実績					
評価					

取組内容	使用料・手数料・負担金の見直し				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化		財政課		
	財政健全化に向けた取組強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>特定の人利益を受ける行政サービスの対価として使用料・手数料を徴収しているが、長年に渡り据置となっている状況である。市民全体の負担の公平性や近隣自治体との均衡の観点から、受益者負担の適正化を図る。また、公益性の高い事業等に係る負担金についても、厳しい財政状況の中で時代に即した必要な施策を見極め、適切な活用と支出の抑制を図る。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>使用料・手数料について、現行制度の把握と検証を行う。また、公共施設マネジメントによる施設状況の把握と維持管理費等も参照し、受益者負担の原則に基づいた基本方針を定める。負担金についても、現行の対象者や施策内容について検証を行っていく。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	現行制度の洗い出し(見える化)による把握と検証	【使・手】基本方針の検討及び決定 【負】増加抑制	【使・手】基本方針に基づく見直し		
指標					
取組実績					
評価					


取組内容	公営企業会計の健全化の推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化		財政課		
	財政健全化に向けた取組強化				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。公営企業会計の適用や経営戦略に基づく取組の推進により、経営基盤の強化と財政マネジメント向上を図る。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>公営企業会計(公共下水道事業及び農業集落排水事業)について、経営戦略に基づき事業の整理合理化、経営の健全化を進め、一般会計からの基準外繰出金の縮減を図る。 農業集落排水事業は令和6年度から公営企業会計を適用することとし、準備を進める。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経営戦略に基づく経営健全化への取組実施 農集排事業の法適化推進			経営戦略の見直し検討	経営戦略に基づく経営健全化への取組実施
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	職員研修事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	主要事業			
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり	主担当課			
	人材の育成と挑戦する組織づくり	総務課			
	市民に信頼される人材の育成				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>行財政改革が求められ、また地方分権に基づく権限移譲が進む中、質の高い行政経営を進める上で不可欠となる職員の資質向上を図り、多様化・高度化する市民ニーズに対して、効率的に行政サービスを提供する。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>職員の資質向上を図るため、市独自研修を階層別実施するほか、外部研修として、茨城県自治研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、小山地区職員研修協議会などに職員を派遣するなど、職員研修の充実を図る。また、新規採用職員の育成として、OJTトレーナー制度を継続して実施する。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種研修の実施				
指標	研修参加延べ人数				
	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
取組実績					
評価					

取組内容	労務管理の徹底とメンタルヘルス対策の推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	人材の育成と挑戦する組織づくり		総務課		
	多様で柔軟な働き方の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
メンタルヘルス不調の職員が増加傾向にあるため、ストレスが少なく働きやすい快適な職場環境づくりが課題となっている。今後は、多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境を整備するとともに、職員が意欲をもって挑戦できる勤務環境づくりができるよう、メンタルヘルス対策に努め、職員の健康管理の強化を図る。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
メンタルヘルス不調の予防と早期発見、早期治療のため、産業医によるメンタルヘルス面談、ストレスチェック、メンタルヘルス研修を実施する。また、退職者の円滑な職場復帰及び再発防止を目指すため職場復帰プログラムを作成する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	産業医のメンタルヘルス面談				
	ストレスチェックの実施				
	メンタルヘルス研修(対象:管理職)	メンタルヘルス研修(対象:係長)	メンタルヘルス研修(対象:主任)	メンタルヘルス研修(対象:主幹)	メンタルヘルス研修(対象:主事)
研修対象者については随時見直し(受講年度の変更あり)					
指標					
取組実績					
評価					


取組内容	ワークライフバランスの推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり				主担当課
	人材の育成と挑戦する組織づくり				総務課
	多様で柔軟な働き方の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>仕事と生活との調和(ワークライフバランス)の推進をしているところであるが、女性職員の育児休業の取得率は100%を維持しているものの、男性職員の取得が進まない状況にあるため、男性の子育て参画及び配偶者への支援の観点から、男性職員の育児休業の取得推進を強化する。また、働き方改革の一環として、年次休暇の5日以上を取得を継続するほか、時差出勤、在宅勤務などの柔軟な働き方も推進する。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>男性職員の育児休業の取得について、制度内容の周知や取得しやすい職場環境づくりに努める。また、年次休暇の5日以上を取得のほか、時差出勤、在宅勤務などの柔軟な働き方についても職員に周知し、制度普及に努める。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	男性職員の育児休業の育休取得の促進				
	年次休暇の平均取得日数の向上				
指標	男性の育児休業取得率				
	10%	10%	10%	10%	10%
指標	年次休暇の平均取得日数				
	10日	10日	10日	10日	10日
取組実績					
評価					

取組内容		定員管理計画の管理				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』					
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり					主担当課
	人材の育成と挑戦する組織づくり					総務課
	挑戦する組織づくり					
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)					
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】						
限られた人員の中で、地方自治体を取り巻く環境の変化に対応し、簡素で効率的な行政運営を推進するため、「第2次結城市定員管理計画」に定める基本方針及び職員数の目標値等に基づき、適正な定員管理に努める。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						
毎年度実施している定員管理計画書ヒアリングにより、各課の現状を把握し、職員の効果的な配置に努めるとともに、将来の行政を支える有能な人材を確保するため、計画的な職員の採用に努める。また、再任用職員制度や会計年度任用職員制度の適切な運用を図るとともに、部分的かつ効果的な配置に努める。						
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	定員管理計画書に基づく定員の管理					
定年の引上げ等の大幅な制度改正があった場合は必要に応じて見直しを行う。						
指標	正職員数(再任用職員、会計年度任用職員等を除く。)					
	367人	372人	373人	375人	375人	
取組実績						
評価						


取組内容	組織のスクラップアンドビルド				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり				主担当課
	人材の育成と挑戦する組織づくり				総務課
	挑戦する組織づくり				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>国や県等の動向に注視しながら、市民サービスの向上に資する効率的かつ機動的な組織体制を構築するため、行政組織機構の見直しを継続的に実施し、事務の効率化・スピード化を図るとともに、行政需要の変化に対応するため、適時適切な事務の執行体制を整備する。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>国や県等の動向に注視しつつ、毎年度実施している定員管理計画書ヒアリングにより、各課の現状を把握し、効果的な行政運営を図る観点から、必要な行政組織機構の見直しを継続的に行う。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	行政組織機構の定期的な見直し				
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	イノベーションチャレンジの推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	人材の育成と挑戦する組織づくり		企画政策課		
	挑戦する組織づくり		総務課		
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
個々の職員の自由な発想に基づくより効果的な事業の創出や既存事業の改善に関するアイデアを求め、その実現化を図ることで、本市の活性化及び職員の業務に対する意欲を喚起する「イノベーションチャレンジ」を実施する。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
結城市新規事業提案制度「イノベーションチャレンジ」実施要項に基づき、職員から新規事業又は事務改善に関する事業提案を募集する。併せて、既存事業の統合や見直し等による事務の効率化を含む「事業のスクラップ」提案制度についても実施する。応募提案は、結城市政策調整員及び政策員等の審査を行い、採用された提案は総合計画実施計画への掲載等により翌年度以降の実現を目指す。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	イノベーションチャレンジの実施(新規事業の部・事務改善の部)				
	「事業スクラップ提案制度」検討	「事業スクラップ提案制度」の実施			
指標	提案事業実現数				
	—	4事業	4事業	4事業	4事業
取組実績					
評価					

取組内容	出資団体のあり方の見直し				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり		主担当課		
	出資団体の適正化と広域行政の推進		総務課		
	出資団体改革の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>出資団体の市政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ将来を見据えた在り方の見直しを進め、自主性・自立性を高め、より一層の効率的で効果的な行政運営を実現する。(対象団体：市土地開発公社、市社会福祉協議会、市シルバー人材センター、TMO結城、市文化・スポーツ振興事業団及び県看護教育財団)</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>各団体と協調しながら設立趣旨や現在の社会情勢から求められる団体の役割を再確認し、今後の事業展開と適切な組織について見直しを行う。また、事業の見直し・精査を実施し、市が支出している補助金等を見直す。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	「市出資法人指導監督要項」に基づき、ヒアリングを実施				
指標	実地検査の実施団体数				
	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体
取組実績					
評価					


取組内容	定住自立圏構想の推進				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	重点事業			
	Ⅱ 自立した行政経営の構造づくり	主担当課			
	出資団体の適正化と広域行政の推進	企画政策課			
	広域行政の推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>進行する人口減少社会の中、地方自治体を取り巻く状況は年々厳しさを増している。そのような中、山積する行政課題をすべて単独自治体で解決することは困難であるため、国が推進する「定住自立圏構想」の趣旨に則り近隣自治体と連携・協力し地域として課題解決に取り組む。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>平成28年に締結した「小山地区定住自立圏構想の推進に関する協定」に基づき、栃木県小山市・下野市・野木町と策定した「共生ビジョン」に掲げた連携事業に取り組むことで、本圏域の魅力を向上させ「住みたい・住み続けたい」と思える圏域を形成する。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	共生ビジョンに基づく連携事業の実施				
指標	連携事業数				
	38事業	38事業	38事業	38事業	38事業
取組実績					
評価					


取組内容	コンビニ証明書交付事業				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』	主要事業			
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上	主担当課			
	マイナンバーカードの普及促進と利活用	市民課			
	マイナンバーカードによる利便性の向上				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>市民が身近なところで、早朝から深夜まで証明書発行サービスを受けられるよう、コンビニでの証明書交付を行う。また、コンビニ交付を利用する際に必要となるマイナンバーカードの普及促進を図る。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>マイナンバーカードの普及促進を図るため、市報、ホームページ等で窓口サービスの周知を継続していく。また、日曜開庁などを行い申請支援及びマイナンバーカードの交付を行う。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイナンバーカードの普及促進 ・日曜開庁 ・出張申請				
指標	人口に対するマイナンバーカードの普及率				
	30%	40%	50%	60%	70%
取組実績					
評価					

取組内容	マイキープラットフォームを活用した独自サービスの検討				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	マイナンバーカードの普及促進と利活用				企画政策課
	マイナンバーカードによる利便性の向上				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
マイナンバーカードのICチップの空き領域と公的個人認証の部分で構築された共通情報基盤(マイキープラットフォーム)を活用し、地域経済の活性化や市民生活の利便性向上を図る。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
マイナンバーカードの普及促進に取り組むほか、独自利用に関する情報収集及び検討を実施する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイキープラットフォームを活用した独自サービスの検討				
指標	※検討事業のため指標は設定しない				
取組実績					
評価					

取組内容	市民行政サービス窓口の充実				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	行政サービスの充実と個人情報の安全管理の強化				市民課
	多様な行政窓口の実現				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
市民が行き来する身近な施設で、いつでも必要な行政サービスが提供され、地域住民の利便性が向上する。また、マイナンバーカードの普及促進により、コンビニにおける証明書交付など、市民の利便性向上を図る。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
月曜を除く平日、休日、夜間に市民情報センターで、住民票・印鑑証明・軽自動車住所証明の発行業務を実施する。また、早朝から深夜まで、住民票と印鑑登録証明書の発行サービスが受けられるよう、令和2年10月から実施した、コンビニ交付を推進する。さらに、3か所の出張所にオンライン対面窓口を整備することにより、出張所業務の機能強化を図る。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	情報センター内での各種証明書発行				
	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付				
指標	市民行政サービス(出張所・コンビニ交付も含む)で発行した証明書の全体に占める割合				
	20%	22%	24%	26%	28%
取組実績					
評価					

取組内容	電子申請の充実				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	行政サービスの充実と個人情報の安全管理の強化				総務課
	多様な行政窓口の実現				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>電子申請システムについては、茨城県及び県内自治体で共同調達しており完備されている。本人確認が必要な手続についても、マイナンバーカードの公的個人認証等を使用することで手続可能となっており、理論的にはどのような手続も電子化可能である。しかし、電子申請登録数が少ないことや、行政手続が電子的にできることの認知が広まっていない等の要因により、利用率が低迷している。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>押印が必要な手続についても、公的個人認証サービスを使用することで代替可能であるが、マイナンバーカードの普及率が低水準であることから、短期的に普及させていくことは困難である。そこで押印見直しの取組と連動して、庁内の押印不要な手続を洗い出し、該当する手続は原則として全て電子申請に登録するほか、利用者への周知啓発を継続的に実施していくことで、電子申請登録数及び利用率の向上を図る。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	押印不要な手続の洗い出し				
	電子申請システムの職員向け研修会の実施	→			
	電子申請の登録	→			
指標	電子申請の登録件数の割合				
	20%	40%	60%	80%	100%
取組実績					
評価					

取組内容	情報セキュリティ対策の実施				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上		主担当課		
	行政サービスの充実と個人情報の安全管理の強化		総務課		
	情報セキュリティの強化推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
<p>自治体情報セキュリティの強靱化施策により、ネットワークセキュリティのレベルは非常に高まり、ネットワークを介した外部からの攻撃による情報漏えい等のリスクは限りなく小さいものとなった。しかし、システム側の性能が向上している一方で、それら进行操作する職員のリテラシー向上には課題があるといえる。人的要因によるインシデントを無くし、かつ、システムを適切に運用していくためにも、実施手順の作成や点検、監査等をPDCAサイクルで実施する。</p>					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
<p>令和3年3月に改訂した情報セキュリティポリシー（第2版）に基づき、個々のシステム運用の実施手順を策定（見直し）する。その実施手順に基づき、適切に運用されているかの点検、監査（3カ年計画で全部署を実施）を実施していくことで、PDCAサイクルを機能させる。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施手順の有無や最終更新日の庁内照会 点検、監査計画の作成	1年目監査の実施 実施手順の策定支援	2年目監査の実施 	3年目監査の実施	監査結果の総括及び結果を踏まえた情報セキュリティポリシーの見直し等
指標	システムに対する実施手順の策定率				
	10%	30%	60%	90%	100%
取組実績					
評価					

取組内容	CSIRT (シーサート)の整備				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	行政サービスの充実と個人情報の安全管理の強化				総務課
	情報セキュリティの強化推進				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性 (現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>CSIRTは、情報インシデントが発生した際に、正常復帰のための行動を速やかに講じるとともに、原因究明を行い、再発防止策をまとめる役割を担う組織である。 令和3年3月に改訂した結城市セキュリティポリシーにおいて、設置することと規定されたことから、今後関係する設置要項等を定める。</p>					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>まずはCSIRT設置要項を策定し、組織体制を整備する。その上で、CSIRTの定期訓練を実施し、有事の際の実効性を確保していく。また、情報インシデントが発生してしまった場合には、速やかに対応にあたる。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	CSIRT組織体制の検討 CSIRT設置要項の策定	CSIRT定期訓練			
指標	定期訓練数				
	0回	1回	1回	1回	1回
取組実績					
評価					

取組内容	5Gの活用検討				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上		主担当課		
	ICTの積極的な活用による生産性の向上		総務課		
	新しいテクノロジーの導入				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
5Gとは、「高速・大容量」、「低遅延」、「多接続」の3要素を兼ね備えた次世代ネットワーク技術のことで、Society5.0の実現における基盤となるネットワークインフラである。この技術により、自動運転の実用化などが期待されており、行政においてもどのようなサービスに活用できるか模索されている。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
随時、5G技術や関連サービスの情報収集や調査を行い、研究を進める。特に災害分野や福祉（見守）分野は公共性が高いため、自治体による活用を検討する。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	情報収集、調査	調査、研究	実証導入の検討	実証導入の実施	成果検証
指標	実証導入件数				
	0件	0件	2件	2件	2件
取組実績					
評価					

取組内容	ICT技術の活用推進（AI・RPAの導入等）				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革！』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	ICTの積極的な活用による生産性の向上				総務課
	新しいテクノロジーの導入				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
自治体のICT化は、昨今の生活様式の変化もあり喫緊の課題となっており、定型業務にAIやRPAなどを導入し、職員の時間的・精神的な余裕を創出することで、各種施策の立案や意識改革を促進するとともに、市民に寄り添った相談業務などの充実により、職員が身近に感じられるきめ細やかな行政サービスを目指す。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
事務のオンライン化等のICTの活用やAI・RPAの適合事務の選定や効果測定を行う。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン対面窓口の整備 AI・RPAの検証	オンライン対面窓口の拡充	→		
指標					
取組実績					
評価					

取組内容	テレワーク環境の充実				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革!』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上				主担当課
	ICTの積極的な活用による生産性の向上				総務課
	ICT環境の充実				
取組期間	(令和 3 年度 ~ 令和 7 年度)				
【概要・方向性(現状と課題・どのような状態になるのか)】					
<p>テレワークにおける庁内アンケート結果において、実施する上での課題は情報セキュリティ対策であることが明らかとなった。システム上のセキュリティ対策は完備されているものの、人的ミスについては職員本人のリテラシー次第であり、特にテレワークでは、職場とは違い周囲のサポートが得られにくいといった環境もあり、不安要素として浮き彫りとなっている。</p>					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】					
<p>テレワーク用のパソコンについては、令和2年度に、VPNモバイルルータ付きのものが30台、LGWAN-ASPタイプのもものが10台、計40台整備した。まずはその40台を適切に活用していくための、職員研修を実施し、すべての職員が一度はテレワークを行い、在庁勤務とテレワークの環境の違いやセキュリティ対策の内容について理解促進を図る。また、テレワーク実施者数が拡大傾向になった場合には、テレワーク用パソコンの拡充に取り組む。</p>					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	テレワーク制度の本格運用開始 テレワーク職員研修の実施				
指標	テレワークPCの稼働率				
	50%	70%	80%	90%	100%
取組実績					
評価					

取組内容	電子決裁の拡充（ペーパーレス化の推進）				
総合計画体系	5『「チャレンジする市役所」への変革！』				
	Ⅲ 情報化社会に対応した行政サービスの向上	主担当課			
	ICTの積極的な活用による生産性の向上	総務課			
	ICT環境の充実				
取組期間	（令和 3 年度 ～ 令和 7 年度）				
【概要・方向性（現状と課題・どのような状態になるのか）】					
ICTの積極的な活用により、勤務場所、勤務時間に捉われず効率的に仕事ができる環境を整備し、ペーパーレス化を推進する。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					
文書決裁を電子化するとともに、文書の收受から廃棄までを電子管理する総合文書管理システムを構築し、業務効率の向上及びペーパーレス化の推進を図る。					
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ペーパーレス化の推進 文書管理、電子決裁システムの導入・運用				
指標	ペーパーレス導入効果額（人件費+紙代）				
	100万円	150万円	200万円	250万円	300万円
取組実績					
評価					

結城市行政改革大綱アクションプラン

問合せ先：総務部総務課 行政経営係

〒307-8501 結城市中央町二丁目3番地

TEL 0296-34-0436

メ-ル soumu@city.yuki.lg.jp

◆本計画は、読みやすさに配慮した UD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。